

公 營 企 業 会 計

令和5年度安城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度安城市水道事業会計決算

令和5年度安城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月5日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

水道事業会計

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点においておおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

給水人口は187,908人で前年度比0.3%減少しているが、給水戸数は79,116戸で前年度比1.0%増加している。また、配水量は19,756,832 m³で前年度比1.1%減少し、一人一日当たりの平均配水量も1.0%減少している。有収水量は、19,338,886 m³で前年度比1.0%減少しているが、有収率は97.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しており、総務省が示している全国平均値(令和4年度末)92.2%を上回っていることから、施設の稼働状況は効率が良く収益に反映されていると言える。給水収益の根幹である有収率を維持向上させるため、引き続き老朽管の更新等による漏水防止対策等を進める必要がある。

(2) 水道施設の耐震化状況について

本市では現在、震災時における施設や設備、管路等の損傷や被害を最小限にとどめ、安全で良質な水が供給できるよう水道施設の耐震化を進めている。

中でも、水道水を供給する上で重要な基幹管路と呼ばれる水道管の耐震化率(※)は41.9%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しており、厚生労働省が示している全国平均値(令和4年度末)28.2%を上回っている。また、基幹管路の耐震適合率(※)は63.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しており、全国平均値42.3%を上回っている。なお、浄配水場施設の耐震化については、既に完了している。

以上のことから、水道施設の耐震化は着実に進んでいると判断できる。今後も計画的な耐震化整備を進められたい。

※「耐震化率」「耐震適合率」は118頁参照

(3) 建設改良工事について

建設改良費の決算額は1,473,351,648円で、その主な用途として重要管路整備工事や重要管路整備関連の配水管布設替工事といった、地震防災施設緊急整備工事を行い、基幹管路の耐震化を図るとともに、土地区画整理事業や下水道事業、土木事業等の進捗に合わせての配水管布設替工事も行っている。

また、北部浄水場5号配水ポンプ更新工事のほか、老朽管布設替工事なども行っている。今後も安定した供給のため、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(4) 経営成績について

総収益は3,122,309,550円で、前年度と比較すると40,852,186円減少している。これは、営業収益が542,094,465円増加したものの、営業外収益が582,975,316円減少

したことなどによる。営業収益が増加した主な要因は、コロナ禍における物価高騰による家計や事業者への負担軽減策として、本市が令和4年度に9か月実施した水道料金基本料金免除が、当年度は1か月のみの実施となったことから給水収益が増加したことによる。一方で、営業外収益が減少した主な要因は、物価高騰対策として充てられた補助金が590,703,200円減少したことによるものである。また、その他営業収益も14,035,451円減少しており、総収益は昨年度を下回る結果となった。

総費用は2,796,333,458円で、前年度と比較すると37,244,252円減少している。これは、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費が68,102,612円、業務費のうち委託料が41,206,416円増加したものの、配水及び給水費のうち工事請負費が141,707,500円減少したことなどによるものである。

その結果、当年度の純利益は、325,976,092円となり、前年度と比較すると3,607,934円減少したものの、引き続き安定した経営が維持されている。

(5) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は93.8%で、前年度と同率である。また、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は84.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下し、引き続き良好で健全な経営が確保されている。さらに、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力を示す流動比率は484.6%で、前年度と比較すると50.7ポイント上昇しており、依然として望ましいとされる値を大幅に上回っていることから、引き続き良好な状態が維持されていると判断される。

(6) 今後に向けて

安城市の総人口は、将来推計では令和4年度を境に緩やかではあるものの減少傾向に転じると予想されているが、令和4年度に続き当年度も人口がわずかに減少し、給水人口も減少している。また、節水機器の普及などに伴い、今後の水需要が大きく増加することは期待できない。加えて、老朽管の更新や施設の耐震化などの必要な工事は今後も継続して進めていく必要がある。このため、令和4年度は、重要管路の耐震化を目的として平成13年度以降行われていなかった企業債を活用することとし、本年度も同様の措置を講じた。今後も維持管理及び運営の効率化や施設・設備の合理化など経費削減を図り、計画的に耐震化や施設の更新を進めるとともに、水道事業運営全般において効率的かつ効果的な経営に努められたい。また、自然災害などの不測の事態に対処できる柔軟で健全な経営の維持に努められたい。

水道施設は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能を支える必要不可欠な基盤施設として重要な役割を果たしていることから、今後も、安城市新水道ビジョンに掲げられている「未来につづく安全・安心な水をめざして」の基本理念に基づき、災害に強く、将来にわたり安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できる経営が維持されるよう希望する。

第3 決算の概要

1 業務概要

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減	比率(%)	
総 人 口 (人)	188,010	188,645	△ 635	99.7	
給 水 人 口 (人)	187,908	188,541	△ 633	99.7	
普 及 率 (%)	99.95	99.94	0.01	-	
給 水 戸 数 (戸)	79,116	78,314	802	101.0	
配 水 量 (m ³)	19,756,832	19,982,128	△ 225,296	98.9	
内 訳	自 己 水 量 (m ³)	5,821,987	5,563,228	258,759	104.7
	県 水 受 水 量 (m ³)	13,934,845	14,418,900	△ 484,055	96.6
有 収 水 量 (m ³)	19,338,886	19,531,956	△ 193,070	99.0	
有 収 率 (%)	97.9	97.7	0.2	-	
配水管布設延長 (m)	1,067,802	1,062,492	5,310	100.5	
職 員 数 (人)	33	37	△ 4	89.2	

(注) 普及率は給水人口÷総人口×100、有収率は有収水量÷配水量×100により算出

給水人口は187,908人で、前年度と比較すると633人(0.3%)の減少であり、普及率は99.95%で前年度と比較すると0.01ポイントの上昇である。

配水量は19,756,832 m³で、前年度と比較すると225,296 m³(1.1%)の減少である。配水量のうち自己水量は5,821,987 m³で、前年度と比較すると258,759 m³(4.7%)増加し、配水量に占める割合は29.5%である。また、県水受水量は13,934,845 m³で、前年度と比較すると484,055 m³(3.4%)減少し、配水量に占める割合は70.5%である。有収水量は19,338,886 m³で前年度と比較すると193,070 m³(1.0%)減少しており、有収率は97.9%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	3,247,000,000	3,392,373,836	145,373,836	104.5
営 業 収 益	2,914,532,000	3,018,875,662	104,343,662	103.6
営 業 外 収 益	332,466,000	373,466,643	41,000,643	112.3
特 別 利 益	2,000	31,531	29,531	1,576.6

(税 込)

収益的収入の決算額は3,392,373,836円で、予算額に対する収入率は104.5%である。

これは主に営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	3,083,141,000	2,968,095,781	115,045,219	96.3
営 業 費 用	3,018,722,000	2,921,727,973	96,994,027	96.8
営 業 外 費 用	61,909,000	45,320,267	16,588,733	73.2
特 別 損 失	2,410,000	1,047,541	1,362,459	43.5
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は 2,968,095,781 円で、予算額に対する執行率は 96.3%であり、115,045,219 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用 96,994,027 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	531,000,000	485,954,000	△ 45,046,000	91.5
企 業 債	195,000,000	180,000,000	△ 15,000,000	92.3
一 般 会 計 出 資 金	2,486,000	2,160,200	△ 325,800	86.9
他 会 計 負 担 金	48,000,000	46,994,700	△ 1,005,300	97.9
工 事 負 担 金	270,504,000	256,799,100	△ 13,704,900	94.9
国 県 支 出 金	15,000,000	0	△ 15,000,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

(税 込)

資本的収入の決算額は 485,954,000 円で、予算額に対する収入率は 91.5%である。これは主に企業債、国県支出金及び工事負担金が予算額を下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,871,921,000	1,527,584,567	200,000,000	144,336,433	81.6
建 設 改 良 費	1,817,687,000	1,473,351,648	200,000,000	144,335,352	81.1
企 業 債 償 還 金	54,234,000	54,232,919	0	1,081	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は 1,527,584,567 円で、予算額に対する執行率は 81.6%であり、144,336,433 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは建設改良費である。

また、翌年度繰越額 200,000,000 円のうち、継続費通次繰越額の 47,000,000 円は北部浄水場 6 号配水ポンプ更新事業に係る繰越であり、それ以外の繰越額は 153,000,000 円で配水設備増補改良事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,041,630,567 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,055,940 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,247,800 円、減債積立金 54,232,919 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 716,093,908 円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営収支

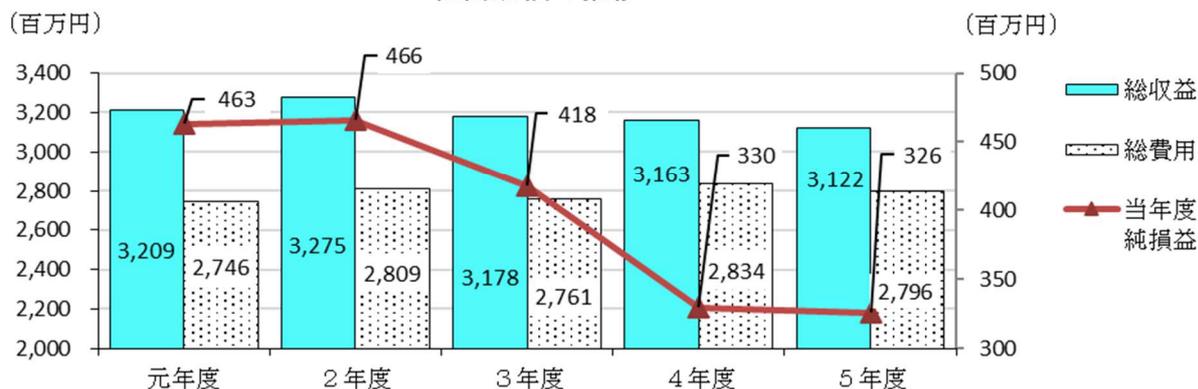
経営成績の基礎となる経営収支の最近 5 か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
経常収支	営業収益	2,908,724,651	2,712,415,584	2,879,253,206	2,208,558,119	2,750,652,584
	営業費用	2,721,302,208	2,785,016,257	2,745,062,205	2,820,303,086	2,783,398,449
	営業損益	187,422,443	△ 72,600,673	134,191,001	△ 611,744,967	△ 32,745,865
	営業外収益	300,567,766	562,794,856	299,091,705	954,603,617	371,628,301
	営業外費用	23,749,114	23,997,247	14,284,915	12,134,654	11,976,334
	営業外損益	276,818,652	538,797,609	284,806,790	942,468,963	359,651,967
	経常損益	464,241,095	466,196,936	418,997,791	330,723,996	326,906,102
特別収支	特別利益	15,480	107,280	107,905	0	28,665
	特別損失	678,585	476,910	1,210,445	1,139,970	958,675
	特別損益	△ 663,105	△ 369,630	△ 1,102,540	△ 1,139,970	△ 930,010
総 収 益	3,209,307,897	3,275,317,720	3,178,452,816	3,163,161,736	3,122,309,550	
総 費 用	2,745,729,907	2,809,490,414	2,760,557,565	2,833,577,710	2,796,333,458	
当年度純損益	463,577,990	465,827,306	417,895,251	329,584,026	325,976,092	

(税 抜)

経営成績の推移



当年度の経常収支は、営業損失 32,745,865 円及び営業外利益 359,651,967 円で、差引き 326,906,102 円の利益を生じており、前年度と比較すると 3,817,894 円(1.2%)減少している。これは営業利益が 578,999,102 円増加したものの、営業外利益が 582,816,996 円減少したことによるものである。

特別収支においては、930,010 円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益 326,906,102 円から特別収支における損失 930,010 円を引いた 325,976,092 円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は 3,122,309,550 円で、前年度と比較すると 40,852,186 円(1.3%)減少している。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	2,750,652,584	2,208,558,119	542,094,465	124.5
給 水 収 益	2,681,682,002	2,123,941,116	557,740,886	126.3
受 託 工 事 収 益	907,630	2,518,600	△ 1,610,970	36.0
そ の 他 営 業 収 益	68,062,952	82,098,403	△ 14,035,451	82.9
営 業 外 収 益	371,628,301	954,603,617	△ 582,975,316	38.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,243,166	6,027,715	3,215,451	153.3
補 助 金	63,433,100	658,841,371	△ 595,408,271	9.6
長 期 前 受 金 戻 入	278,849,248	272,290,004	6,559,244	102.4
売 電 収 益	16,655,635	15,853,804	801,831	105.1
雑 収 益	3,447,152	1,590,723	1,856,429	216.7
特 別 利 益	28,665	0	28,665	(皆 増)
過 年 度 損 益 修 正 益	28,665	0	28,665	(皆 増)
合 計	3,122,309,550	3,163,161,736	△ 40,852,186	98.7

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は 2,750,652,584 円であり、前年度と比較すると 542,094,465 円(24.5%)増加している。この主な要因は、給水収益が 557,740,886 円(26.3%)増加したことによるものである。

水道料金未収金の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	2,949,814,637	2,662,913,966	0	286,900,671	90.3
過 年 度 分	190,534,812	187,489,914	549,314	2,495,584	98.4
合 計	3,140,349,449	2,850,403,880	549,314	289,396,255	90.8

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

水道料金の不納欠損額は549,314円(処分件数279件)で、前年度と比較すると990,169円(64.3%)、処分件数は207件(42.6%)の減少である。

水道料金の収納率は90.8%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

イ 営業外収益

営業外収益は371,628,301円であり、前年度と比較すると582,975,316円(61.1%)減少している。この主な要因は、補助金が595,408,271円(90.4%)減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は28,665円であり、前年度と比較すると皆増している。

(3) 費 用

当年度の総費用は2,796,333,458円で、前年度と比較すると37,244,252円(1.3%)減少している。これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,783,398,449	2,820,303,086	△ 36,904,637	98.7
原水及び浄水費	1,234,711,790	1,245,789,848	△ 11,078,058	99.1
配水及び給水費	147,010,618	293,690,085	△ 146,679,467	50.1
受託給水工事費	10,044,708	9,515,903	528,805	105.6
業 務 費	132,834,572	112,484,464	20,350,108	118.1
総 係 費	71,351,939	70,863,475	488,464	100.7
減 価 償 却 費	1,058,982,197	990,215,585	68,766,612	106.9
資 産 減 耗 費	128,462,625	97,743,726	30,718,899	131.4
営 業 外 費 用	11,976,334	12,134,654	△ 158,320	98.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,045,967	8,633,610	1,412,357	116.4
雑 支 出	1,930,367	3,501,044	△ 1,570,677	55.1
特 別 損 失	958,675	1,139,970	△ 181,295	84.1
過年度損益修正損	958,675	1,139,970	△ 181,295	84.1
合 計	2,796,333,458	2,833,577,710	△ 37,244,252	98.7

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は2,783,398,449円で、前年度と比較すると36,904,637円(1.3%)減少している。この主な要因は、配水及び給水費が146,679,467円(49.9%)減少し、減価償却費が68,766,612円(6.9%)、資産減耗費が30,718,899円(31.4%)及び業務費が20,350,108円(18.1%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は11,976,334円で、前年度と比較すると158,320円(1.3%)減少している。この主な要因は、雑支出が1,570,677円(44.9%)減少し、支払利息及び企業債取扱諸費が1,412,357円(16.4%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は958,675円で、前年度と比較すると181,295円(15.9%)減少している。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人件費関連	155,319,490	5.6	175,746,313	6.2	△ 20,426,823	88.4
減価償却費	1,058,982,197	37.9	990,215,585	34.9	68,766,612	106.9
受水費	966,223,970	34.6	980,432,760	34.6	△ 14,208,790	98.6
修繕費	26,945,024	1.0	171,153,907	6.0	△ 144,208,883	15.7
支払利息	10,045,967	0.4	8,633,610	0.3	1,412,357	116.4
その他費用	578,816,810	20.7	507,395,535	17.9	71,421,275	114.1
合 計	2,796,333,458	100.0	2,833,577,710	100.0	△ 37,244,252	98.7

(税 抜)

減価償却費1,058,982,197円は、総費用の37.9%を占め、前年度と比較すると68,766,612円(6.9%)増加している。

受水費966,223,970円は、総費用の34.6%を占め、前年度と比較すると14,208,790円(1.4%)減少している。

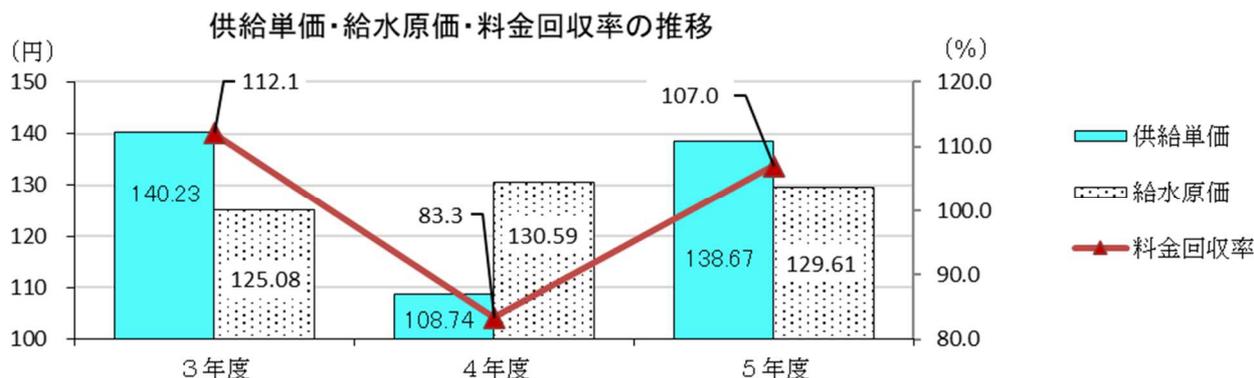
(5) 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの収益(供給単価)とこれに対応する費用(給水原価)の推移は、次ページの表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
供 給 単 価 (A)	140.23	108.74	138.67
給 水 原 価 (B)	125.08	130.59	129.61
給 水 損 益 (A) - (B)	15.15	△ 21.85	9.06
料 金 回 収 率 (A)/(B) × 100	112.1	83.3	107.0

(注) 供給単価は給水収益÷有収水量、給水原価は{営業費用+営業外費用-(長期前受金戻入+受託給水工事費)}÷有収水量により算出



当年度の供給単価は 138 円 67 銭で、前年度と比較すると 29 円 93 銭(27.5%)増加している。給水原価は 129 円 61 銭で、前年度と比較すると 98 銭(0.8%)減少している。料金回収率は 107.0%で、前年度と比較すると 23.7 ポイント上昇している。この主な要因は、前年度は水道料金基本料金の免除を 9 か月実施していたが、当年度は 1 か月のみの実施となったことによるものである。

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 資 本 利 益 率	1.3	1.0	1.0
総 収 支 比 率	115.1	111.6	111.7
営 業 収 支 比 率	105.0	78.5	99.1

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100 により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100 により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100 により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、その比率は前年度と同率である。

また、総収支比率は前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇し、営業収支比率は 20.6 ポイント上昇したものの 100%を下回っている。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 日 最 大 配 水 能 力	66,000(※)	66,000(※)	66,000
1 日 最 大 配 水 量	61,335	60,828	58,021
1 日 平 均 配 水 量	55,923	54,746	53,980
施 設 利 用 率	84.7(※)	82.9(※)	81.8
負 荷 率	91.2	90.0	93.0
最 大 稼 働 率	92.9(※)	92.2(※)	87.9

(注)1 施設利用率は1日平均配水量÷1日最大配水能力×100により算出

2 負荷率は1日平均配水量÷1日最大配水量×100により算出

3 最大稼働率は1日最大配水量÷1日最大配水能力×100により算出

4 (※)は前年度から修正した数値

施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど運営の効率性が高いとされている。当年度は81.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

また、負荷率と最大稼働率を前年度と比較すると、負荷率は93.0%で3.0ポイント上昇し、最大稼働率は87.9%で4.3ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産総額は32,588,716,951円で、前年度と比較すると397,302,544円(1.2%)増加しており、その構成比は、固定資産81.0%及び流動資産19.0%となっている。

資産の状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,400,342,650	26,183,428,065	216,914,585	100.8
流 動 資 産	6,188,374,301	6,007,986,342	180,387,959	103.0
合 計	32,588,716,951	32,191,414,407	397,302,544	101.2

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は26,400,342,650円で、前年度と比較すると216,914,585円(0.8%)増加している。これは主に構築物が282,672,087円(1.2%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は6,188,374,301円で、前年度と比較すると180,387,959円(3.0%)増加している。これは主に現金預金が158,781,739円(2.9%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 32,588,716,951 円で、前年度と比較すると 397,302,544 円(1.2%)増加しており、その構成比は、負債 26.3%及び資本 73.7%となっている。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		
			金 額	比 率	
負 債	固 定 負 債	739,736,742	615,021,534	124,715,208	120.3
	流 動 負 債	1,276,992,926	1,384,741,993	△ 107,749,067	92.2
	繰 延 収 益	6,563,051,660	6,510,851,549	52,200,111	100.8
	計	8,579,781,328	8,510,615,076	69,166,252	100.8
資 本	資 本 金	22,333,419,718	21,905,768,180	427,651,538	102.0
	剰 余 金	1,675,515,905	1,775,031,151	△ 99,515,246	94.4
	計	24,008,935,623	23,680,799,331	328,136,292	101.4
合 計	32,588,716,951	32,191,414,407	397,302,544	101.2	

(税 抜)

ア 負 債

負債は 8,579,781,328 円で、前年度と比較すると 69,166,252 円(0.8%)増加している。

固定負債は 739,736,742 円で、前年度と比較すると 124,715,208 円(20.3%)増加している。この主な要因は、企業債が 124,715,208 円(22.6%)増加したことによるものである。

流動負債は 1,276,992,926 円で、前年度と比較すると 107,749,067 円(7.8%)減少している。この主な要因は、未払金が 118,754,302 円(10.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は 6,563,051,660 円で、前年度と比較すると 52,200,111 円(0.8%)増加している。この主な要因は、受贈財産評価額が 40,923,525 円(11.9%)増加したことによるものである。

イ 資 本

資本は 24,008,935,623 円で、前年度と比較すると 328,136,292 円(1.4%)増加している。

資本金は 22,333,419,718 円で、前年度と比較すると 427,651,538 円(2.0%)増加している。この主な要因は、組入資本金が 425,491,338 円(3.4%)増加したことによるものである。

剰余金は 1,675,515,905 円で、前年度と比較すると利益剰余金が 99,515,246 円(5.8%)減少した。

資本の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
資本金	固有資本金	188,621,836	188,621,836	188,621,836
	出 資 金	9,211,494,199	9,248,422,574	9,250,582,774
	組入資本金	12,039,181,288	12,468,723,770	12,894,215,108
剰余金	資本剰余金	46,303,240	46,303,240	46,303,240
	利益剰余金	1,828,686,367	1,728,727,911	1,629,212,665
資 本 合 計		23,314,286,930	23,680,799,331	24,008,935,623

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
借 入 額	0	0	0	200,000,000	180,000,000
償 還 額	104,062,252	73,879,823	56,457,701	53,201,334	54,232,919
残 高	589,212,290	515,332,467	458,874,766	605,673,432	731,440,513
前 年 度 比 率	85.0	87.5	89.0	132.0	120.8

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
自己資本構成比率	95.7	93.8	93.8
固定資産対長期資本比率	84.1	85.0	84.3
流 動 比 率	645.7	433.9	484.6

(注)1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷負債資本合計×100により算出

3 長期資本=自己資本+固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は93.8%で、前年度と同率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は84.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は484.6%で、前年度と

比較すると 50.7 ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,170,994	1,155,440,318	101,730,676
当年度純利益	325,976,092	329,584,026	△ 3,607,934
減価償却費	1,058,982,197	990,215,585	68,766,612
固定資産除却費	128,462,625	97,743,726	30,718,899
長期前受金戻入額	△ 278,849,248	△ 272,290,004	△ 6,559,244
その他の増減額(△は減少)	22,599,328	10,186,985	12,412,343
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261,084,711	△ 1,086,591,151	△ 174,493,560
有形固定資産の取得による支出	△ 1,401,298,118	△ 1,364,092,165	△ 37,205,953
無形固定資産の取得による支出	△ 3,320,000	—	△ 3,320,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,134,932	27,985,283	6,149,649
工事負担金等による収入	109,398,475	163,493,002	△ 54,094,527
国庫補助金による収入	—	86,022,729	△ 86,022,729
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	162,695,456	241,143,266	△ 78,447,810
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000	200,000,000	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,232,919	△ 53,201,334	△ 1,031,585
他会計からの出資による収入	36,928,375	94,344,600	△ 57,416,225
④ 資金増加額 (①+②+③)	158,781,739	309,992,433	△ 151,210,694
⑤ 資金期首残高	5,417,604,444	5,107,612,011	309,992,433
資金期末残高 (④+⑤)	5,576,386,183	5,417,604,444	158,781,739

(注) 本表は間接法により作成している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 101,730,676 円増加し、1,257,170,994 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 174,493,560 円減少し、1,261,084,711 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 78,447,810 円減少し、162,695,456 円の資金を生み出している。

以上の3活動区分から、158,781,739 円の資金が増加し、期末残高は 5,576,386,183 円となっている。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	比較損益計算書	1 1 2
第2表	比較貸借対照表	1 1 4
第3表	経営分析表	1 1 6

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借 方					
	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営業費用	2,783,398,449	99.5	2,820,303,086	99.5	△ 36,904,637	98.7
原水及び浄水費	1,234,711,790	44.2	1,245,789,848	44.0	△ 11,078,058	99.1
配水及び給水費	147,010,618	5.3	293,690,085	10.4	△ 146,679,467	50.1
受託給水工事費	10,044,708	0.4	9,515,903	0.3	528,805	105.6
業 務 費	132,834,572	4.8	112,484,464	4.0	20,350,108	118.1
総 係 費	71,351,939	2.6	70,863,475	2.5	488,464	100.7
減価償却費	1,058,982,197	37.9	990,215,585	34.9	68,766,612	106.9
資産減耗費	128,462,625	4.6	97,743,726	3.4	30,718,899	131.4
営業外費用	11,976,334	0.4	12,134,654	0.4	△ 158,320	98.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,045,967	0.4	8,633,610	0.3	1,412,357	116.4
雑 支 出	1,930,367	0.1	3,501,044	0.1	△ 1,570,677	55.1
特別損失	958,675	0.0	1,139,970	0.0	△ 181,295	84.1
過年度損益修正損	958,675	0.0	1,139,970	0.0	△ 181,295	84.1
費用合計	2,796,333,458	100.0	2,833,577,710	100.0	△ 37,244,252	98.7
当年度純利益	325,976,092	-	329,584,026	-	△ 3,607,934	98.9
合 計	3,122,309,550	-	3,163,161,736	-	△ 40,852,186	98.7

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	2,750,652,584	88.1	2,208,558,119	69.8	542,094,465	124.5
給 水 収 益	2,681,682,002	85.9	2,123,941,116	67.1	557,740,886	126.3
受託工事収益	907,630	0.0	2,518,600	0.1	△ 1,610,970	36.0
その他営業収益	68,062,952	2.2	82,098,403	2.6	△ 14,035,451	82.9
営業外収益	371,628,301	11.9	954,603,617	30.2	△ 582,975,316	38.9
受取利息及び 配 当 金	9,243,166	0.3	6,027,715	0.2	3,215,451	153.3
補 助 金	63,433,100	2.0	658,841,371	20.8	△ 595,408,271	9.6
長期前受金戻入	278,849,248	8.9	272,290,004	8.6	6,559,244	102.4
売 電 収 益	16,655,635	0.5	15,853,804	0.5	801,831	105.1
雑 収 益	3,447,152	0.1	1,590,723	0.1	1,856,429	216.7
特別利益	28,665	0.0	0	0.0	28,665	(皆増)
過年度損益修正益	28,665	0.0	0	0.0	28,665	(皆増)
収 益 合 計	3,122,309,550	100.0	3,163,161,736	100.0	△ 40,852,186	98.7
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,122,309,550	-	3,163,161,736	-	△ 40,852,186	98.7

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

借 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固定資産	26,400,342,650	81.0	26,183,428,065	81.3	216,914,585	100.8
有形固定資産	25,993,030,350	79.8	25,772,625,765	80.1	220,404,585	100.9
土 地	439,397,860	1.3	439,397,860	1.4	0	100.0
建 物	241,871,307	0.7	259,811,770	0.8	△ 17,940,463	93.1
構 築 物	23,440,208,362	71.9	23,157,536,275	71.9	282,672,087	101.2
機械及び装置	1,618,349,507	5.0	1,635,324,479	5.1	△ 16,974,972	99.0
車両運搬具	4,475,992	0.0	2,440,888	0.0	2,035,104	183.4
工具器具及び備品	60,892,454	0.2	56,215,724	0.2	4,676,730	108.3
建設仮勘定	186,546,155	0.6	220,610,056	0.7	△ 34,063,901	84.6
その他有形 固定資産	1,288,713	0.0	1,288,713	0.0	0	100.0
無形固定資産	7,312,300	0.0	10,802,300	0.0	△ 3,490,000	67.7
電話加入権	102,300	0.0	102,300	0.0	0	100.0
ソフトウェア	7,210,000	0.0	10,700,000	0.0	△ 3,490,000	67.4
投資その他の資産	400,000,000	1.2	400,000,000	1.2	0	100.0
流動資産	6,188,374,301	19.0	6,007,986,342	18.7	180,387,959	103.0
現金預金	5,576,386,183	17.1	5,417,604,444	16.8	158,781,739	102.9
未 収 金	543,658,225	1.7	550,097,242	1.7	△ 6,439,017	98.8
貯 蔵 品	36,855,657	0.1	37,184,656	0.1	△ 328,999	99.1
前 払 金	28,474,236	0.1	100,000	0.0	28,374,236	28,474.2
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	32,588,716,951	100.0	32,191,414,407	100.0	397,302,544	101.2

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	739,736,742	2.3	615,021,534	1.9	124,715,208	120.3
企業債	676,155,721	2.1	551,440,513	1.7	124,715,208	122.6
引当金	63,581,021	0.2	63,581,021	0.2	0	100.0
退職給付引当金	63,581,021	0.2	63,581,021	0.2	0	100.0
流動負債	1,276,992,926	3.9	1,384,741,993	4.3	△ 107,749,067	92.2
企業債	55,284,792	0.2	54,232,919	0.2	1,051,873	101.9
未払金	978,935,733	3.0	1,097,690,035	3.4	△ 118,754,302	89.2
前受金	94,565,452	0.3	84,591,206	0.3	9,974,246	111.8
賞与引当金	21,579,486	0.1	22,017,506	0.1	△ 438,020	98.0
その他流動負債	126,627,463	0.4	126,210,327	0.4	417,136	100.3
繰延収益	6,563,051,660	20.1	6,510,851,549	20.2	52,200,111	100.8
長期前受金	6,563,051,660	20.1	6,510,851,549	20.2	52,200,111	100.8
受贈財産評価額	383,649,078	1.2	342,725,553	1.1	40,923,525	111.9
他会計負担金	585,540,178	1.8	560,780,825	1.7	24,759,353	104.4
工事負担金	5,104,692,828	15.7	5,105,142,923	15.9	△ 450,095	100.0
国県補助金	489,169,576	1.5	502,202,248	1.6	△ 13,032,672	97.4
負債合計	8,579,781,328	26.3	8,510,615,076	26.4	69,166,252	100.8
資本金	22,333,419,718	68.5	21,905,768,180	68.0	427,651,538	102.0
固有資本金	188,621,836	0.6	188,621,836	0.6	0	100.0
出資金	9,250,582,774	28.4	9,248,422,574	28.7	2,160,200	100.0
組入資本金	12,894,215,108	39.6	12,468,723,770	38.7	425,491,338	103.4
剰余金	1,675,515,905	5.1	1,775,031,151	5.5	△ 99,515,246	94.4
資本剰余金	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,629,212,665	5.0	1,728,727,911	5.4	△ 99,515,246	94.2
建設改良積立金	700,000,000	2.1	700,000,000	2.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	929,212,665	2.9	1,028,727,911	3.2	△ 99,515,246	90.3
当年度純利益	325,976,092	1.0	329,584,026	1.0	△ 3,607,934	98.9
前年度繰越利益剰余金	449,003,654	1.4	545,942,551	1.7	△ 96,938,897	82.2
積立金取崩し	154,232,919	0.5	153,201,334	0.5	1,031,585	100.7
資本合計	24,008,935,623	73.7	23,680,799,331	73.6	328,136,292	101.4
負債資本合計	32,588,716,951	100.0	32,191,414,407	100.0	397,302,544	101.2

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			3年度	4年度	5年度	県内同規模
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.7	81.3	81.0	81.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.3	18.7	19.0	18.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.5	1.9	2.3	5.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.8	4.3	3.9	4.5
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	85.4	86.7	86.4	90.3
	6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	95.7	93.8	93.8	90.4
財 務 比 率 (%)	7 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.5	6.6	6.6	10.6
	8 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.6	2.0	2.4	5.6
	9 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.0	4.6	4.2	5.0
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	84.1	85.0	84.3	85.5
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	645.7	433.9	484.6	406.5
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09	0.07	0.08	0.1
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.10	0.07	0.09	0.1
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.09	0.10	0.1
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.50	0.38	0.45	0.4
収 益 率 (%)	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.0	1.0	0.9
	17 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.4	1.1	1.1	1.0
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.1	111.6	111.7	108.7

説 明

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- 1 固定資産構成比率 }
2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。
- 3 固定負債構成比率 }
4 流動負債構成比率 } は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債の占める割合である。
- 5 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。
- 6 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- 7 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営には望まれるので、100%以下を理想とする。
- 8 固定負債比率 }
9 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率である。
- 10 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。
- 11 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合である。

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

- 12 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 13 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 14 固定資産回転率は、企業の固定資産の回転を示す指標である。
- 15 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示すものである。

- 16 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 17 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 18 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上で、高いほど良好と言える。

項 目		算 式	比 率			
			3年度	4年度	5年度	県内同規模
収益率 (%)	19 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	115.2	111.7	111.7	108.9
	20 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	105.0	78.5	99.1	84.9
その他の比率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.9	3.8	4.0	3.9
	22 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	7.9	7.4	7.0	19.3
	23 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	2.1	1.4	1.4	1.3
	24 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	12.56	13.02	14.28	25.18 (同規模)
	25 管路更新率	$\frac{\text{更新した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	0.75	1.03	1.10	0.67 (同規模)
	26 基幹管路耐震適合率	$\frac{\text{耐震及び耐震適合本管延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	61.9	63.0	63.2	42.3 (全国平均)
	27 基幹管路耐震化率	$\frac{\text{耐震管の延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	39.6	41.4	41.9	28.2 (全国平均)

(注) 1 総資産 = 貸借対照表の資産合計

2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債

3 総資本 = 貸借対照表の負債資本合計

4 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

5 長期資本 = 自己資本 + 固定負債

6 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

7 県内同規模は愛知県内の給水人口同規模団体平均をいい、2023年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

8 管路経年化率及び管路更新率の同規模は、総務省「地方公営企業年鑑」による指標

9 基幹管路耐震適合率及び基幹管路耐震化率の全国平均は、厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」による指標

説 明

19 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。

20 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。

21 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に下された資本の回収状況を見るためのものである。

22 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

23 利子負担率は、利息を伴う負債に対する支払利息の割合を示すものである。

24 管路経年化率は、管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものである。

25 管路更新率は、管路の総延長に対する年間の更新延長の割合を示すものである。

26 基幹管路耐震適合率は、基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の延長の割合を示すものである。

なお、耐震適合のある管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

27 基幹管路耐震化率は、基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものである。

なお、耐震管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

下水道事業会計

第4 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点においておおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

公共下水道における処理区域内人口は 156,369 人で前年度比 0.3%、接続人口は 145,569 人で前年度比 1.1%、処理区域面積は 2,536ha で前年度比 1.4%、総処理水量は 15,545,509 m³で前年度比 0.8%増加している。一方で、有収水量は 14,987,225 m³で前年度比 0.1%減少している。有収率は 96.4%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下しているが、愛知県が示している県平均値 85.6%(令和 4 年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っていることから、効率のよい処理がされている。

農業集落排水における処理区域面積は、前年度と同様の 52ha である。処理区域内の接続人口は 8 人増加し、接続率は前年度と同率の 99.2%であるが、総処理水量は 204,577 m³で、前年度と比較すると 1.0%減少している。

(2) 整備状況について

公共下水道は、処理区域面積が 34ha 拡大し、処理区域内人口を行政区域内人口で除した普及率は 83.2%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。農業集落排水では、新たな整備はされていない。

当年度の下水道整備工事としては、百石町ほか 3 町内で整備した公共下水道築造工事をはじめ、赤松町ほかでマンホールポンプの設置や路面復旧工事が行われた。

引き続き、未普及地域における整備や既設の下水道施設の老朽化対策など、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(3) 経営成績について

総収益は 2,971,985,504 円で、前年度と比較すると 83,958,206 円増加している。これは、特別利益のうちその他特別利益が 58,702,642 円減少したものの、営業外収益のうち補助金が 129,548,000 円増加したことなどによる。総費用は 2,971,431,886 円で、前年度と比較すると 83,498,093 円増加している。これは、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 24,091,467 円減少したものの、営業費用のうち減価償却費が 24,065,580 円、流域下水道維持管理費負担金が 83,637,421 円増加したことなどによる。

以上のことから、当年度の純利益は 553,618 円で、前年度と比較すると 460,113 円増加しているが、汚水処理に必要な経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は 100%以上が望ましいとされている中、当年度は前年度と比較して 1.7 ポイント低下し 63.7%となり、依然として良好とはいえない状態である。今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上など、より良い経営状況となるよう努められたい。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性が高いとされている中、当年度の自己資本構成比率は71.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下したものの、愛知県が示している平均値66.4%(令和4年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っている。一方で、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は0.2ポイント低下し101.7%、また200%以上が望ましいとされる流動比率は14.7ポイント上昇したものの67.4%で、いずれも依然として良好とはいえない数値となった。

本市は、昭和49年度から下水道事業に着手してきたが、事業費を確保するために市債(下水道事業債)を活用しており、平成30年度末時点の事業債借入残高は17,428,964,501円であった。また、その後においてそれを企業会計移行時に企業債としてそのまま引き継いだことにより、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率等も軒並み良好とはいえない数値のまま、令和5年度に至っている。このことは、県内の多くの自治体の下水道事業会計にも見られることであり、やむを得ない面もあるが、今後は、負債を軽減し、経営の健全性を高めていく必要がある。

(5) 今後に向けて

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用して企業会計に移行したことにより、下水道の整備を進めつつ、事業に要する経費を事業に伴う収入によって賄う独立採算の原則が求められることとなった。下水道事業の収入は使用料が主なものである。下水道の整備は令和7年度まで進める計画であることから、それまでは多額の資本的支出を伴うが、一方で使用料収入の増加を見込むことができる。下水道施設の効率的な使用のため、継続的に未接続世帯への接続促進と使用料の収納率の向上に努めつつ、将来的に想定される人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少に対して、経営の健全化に努められたい。

下水道は、快適な生活環境と自然環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしている。今後は、普及を進めながらも、企業債の償還のほか既存の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や更新、耐震化等による多額の工事費用が継続的に必要となることから、経営環境はより一層厳しさを増すことが予想される。このような状況の中、「安城市下水道事業経営戦略」に従い、企業経営の視点を十分に取り込んで計画的かつ効率的な事業運営の徹底などを図り、経営の健全化を高める不断の努力を続けることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含めて、持続可能な下水道事業の経営を望む。

第5 決算の概要

1 業務概要

(1) 公共下水道

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
行政区域内人口(人)	188,010	188,645	△ 635	99.7
処理区域面積(ha)	2,536	2,502	34	101.4
処理区域内人口(人)	156,369	155,831	538	100.3
普及率(%)	83.2	82.6	0.6	-
接続人口(人)	145,569	143,936	1,633	101.1
接続率(%)	93.1	92.4	0.7	-
総処理水量(m ³)	15,545,509	15,420,765	124,744	100.8
有収水量(m ³)	14,987,225	15,002,738	△ 15,513	99.9
有収率(%)	96.4	97.3	△ 0.9	-
職員数(人)	22	21	1	104.8

(注) 1 普及率は処理区域内人口÷行政区域内人口×100、接続率は接続人口÷処理区域内人口×100により算出

2 有収率は有収水量÷総処理水量×100により算出

処理区域面積は2,536haで、前年度と比較すると34ha(1.4%)の増加である。処理区域内人口は156,369人で、前年度と比較すると538人(0.3%)の増加であり、普及率は83.2%で、前年度と比較すると0.6ポイントの上昇である。

総処理水量は15,545,509m³で、前年度と比較すると124,744m³(0.8%)の増加である。有収水量は14,987,225m³で前年度と比較すると15,513m³(0.1%)減少しており、有収率は96.4%である。

(2) 農業集落排水

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
処理区域面積(ha)	52	52	0	100.0
処理区域内人口(人)	1,899	1,891	8	100.4
接続人口(人)	1,883	1,875	8	100.4
接続率(%)	99.2	99.2	0.0	-
総処理水量(m ³)	204,577	206,547	△ 1,970	99.0
有収水量(m ³)	203,681	207,809	△ 4,128	98.0
有収率(%)	99.6	100.6	△ 1.0	-

処理区域面積は52haで、前年度と同様である。処理区域内人口は1,899人で、前年度と比較すると8人(0.4%)の増加である。

総処理水量は204,577m³で、前年度と比較すると1,970m³(1.0%)の減少である。有収水量は

203,681 m³で、前年度と比較すると4,128 m³(2.0%)減少しており、有収率は99.6%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
下水道事業収益	3,216,386,000	3,151,420,272	△ 64,965,728	98.0
営業収益	1,679,771,000	1,689,940,856	10,169,856	100.6
営業外収益	1,484,212,000	1,409,029,229	△ 75,182,771	94.9
特別利益	52,403,000	52,450,187	47,187	100.1

(税 込)

収益的収入の決算額は3,151,420,272円で、収入率は98.0%である。これは主に営業外収益が予算額を下回ったためである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	3,111,571,000	3,055,905,740	55,665,260	98.2
営業費用	2,892,871,000	2,837,419,771	55,451,229	98.1
営業外費用	217,498,000	217,384,219	113,781	99.9
特別損失	1,102,000	1,101,750	250	100.0
予備費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は3,055,905,740円で、予算額に対する執行率は98.2%であり、55,665,260円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用55,451,229円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資本的収入	1,933,484,000	1,735,128,750	△ 198,355,250	89.7
企業債	906,600,000	824,100,000	△ 82,500,000	90.9
一般会計出資金	446,849,000	377,000,000	△ 69,849,000	84.4
工事負担金	0	—	—	—
受益者負担金	87,527,000	88,520,750	993,750	101.1
国県支出金	492,508,000	445,508,000	△ 47,000,000	90.5

(税 込)

資本的収入の決算額は1,735,128,750円で、収入率は89.7%である。これは主に企業債及び一般会計出資金が予算額を下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,289,270,000	3,070,153,814	134,100,000	85,016,186	93.3
建設改良費	2,031,340,000	1,812,225,918	134,100,000	85,014,082	89.2
企業債償還金	1,257,930,000	1,257,927,896	0	2,104	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は3,070,153,814円で、予算額に対する執行率は93.3%であり、85,016,186円の不用額を生じている。この不用額の主なものは建設改良費85,014,082円である。

また、翌年度繰越額134,100,000円は、管渠整備事業及びポンプ場整備事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,335,025,064円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,383,582円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,795,603円、過年度分損益勘定留保資金29,788,560円及び当年度分損益勘定留保資金1,236,057,319円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営収支

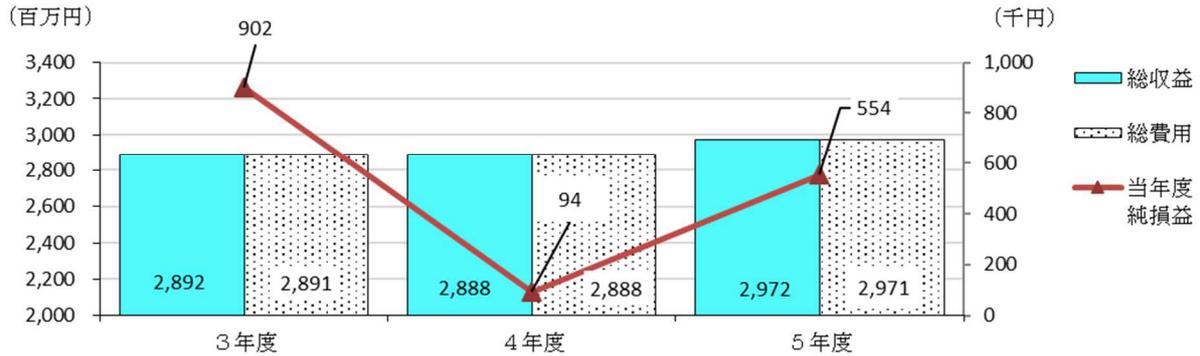
経営成績の基礎となる経営収支は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		
			金 額	比 率	
経 常 収 支	営 業 収 益	1,543,380,237	1,540,518,064	2,862,173	100.2
	営 業 費 用	2,752,364,255	2,643,165,125	109,199,130	104.1
	営 業 損 益	△ 1,208,984,018	△ 1,102,647,061	△ 106,336,957	-
	営 業 外 収 益	1,380,912,607	1,242,390,334	138,522,273	111.1
	営 業 外 費 用	218,066,031	244,286,040	△ 26,220,009	89.3
	営 業 外 損 益	1,162,846,576	998,104,294	164,742,282	116.5
	経 常 損 益	△ 46,137,442	△ 104,542,767	58,405,325	-
特 別 収 支	特 別 利 益	47,692,660	105,118,900	△ 57,426,240	45.4
	特 別 損 失	1,001,600	482,628	518,972	207.5
	特 別 損 益	46,691,060	104,636,272	△ 57,945,212	44.6
総 収 益	2,971,985,504	2,888,027,298	83,958,206	102.9	
総 費 用	2,971,431,886	2,887,933,793	83,498,093	102.9	
当 年 度 純 損 益	553,618	93,505	460,113	592.1	

(税 抜)

経営成績の推移



当年度の経常収支は、営業外利益が1,162,846,576円、営業損失が1,208,984,018円で、差引き46,137,442円の損失を生じており、前年度と比較すると58,405,325円増加している。これは営業利益が106,336,957円(9.6%)減少したものの、営業外利益が164,742,282円(16.5%)増加したことによるものである。

特別収支においては、46,691,060円の利益を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、特別収支における利益46,691,060円から経常収支における損失46,137,442円を引いた553,618円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は2,971,985,504円で、前年度と比較すると83,958,206円(2.9%)増加している。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	1,543,380,237	1,540,518,064	2,862,173	100.2
下水道使用料	1,466,153,925	1,461,809,730	4,344,195	100.3
雨水処理負担金	77,202,000	78,680,000	△ 1,478,000	98.1
その他営業収益	24,312	28,334	△ 4,022	85.8
営 業 外 収 益	1,380,912,607	1,242,390,334	138,522,273	111.1
受取利息及び配当金	6,526	5,243	1,283	124.5
負 担 金	10,406,325	9,033,922	1,372,403	115.2
補 助 金	926,500,000	796,952,000	129,548,000	116.3
長期前受金戻入	443,947,196	436,267,529	7,679,667	101.8
雑 収 益	52,560	131,640	△ 79,080	39.9
特 別 利 益	47,692,660	105,118,900	△ 57,426,240	45.4
過年度損益修正益	1,315,677	39,275	1,276,402	3,349.9
その他特別利益	46,376,983	105,079,625	△ 58,702,642	44.1
合 計	2,971,985,504	2,888,027,298	83,958,206	102.9

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は1,543,380,237円であり、前年度と比較すると2,862,173円(0.2%)増加している。この主な要因は、下水道使用料が4,344,195円(0.3%)増加し、雨水処理負担金が1,478,000円(1.9%)減少したことによるものである。

下水道使用料未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	1,612,713,996	1,343,313,929	0	269,400,067	83.3
過 年 度 分	271,677,946	267,964,034	692,436	3,021,476	98.6
合 計	1,884,391,942	1,611,277,963	692,436	272,421,543	85.5

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は2月、3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

下水道使用料の不納欠損額は692,436円(処分件数282件)で、前年度と比較すると100,779円(12.7%)減少し、処分件数は129件(31.4%)の減少である。

下水道使用料の収納率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 営業外収益

営業外収益は1,380,912,607円であり、前年度と比較すると138,522,273円(11.1%)増加している。この主な要因は、補助金が129,548,000円(16.3%)増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は47,692,660円であり、前年度と比較すると57,426,240円(54.6%)減少している。この主な要因は、その他特別利益が58,702,642円(55.9%)減少したことによるものである。

(3) 費 用

当年度の総費用は2,971,431,886円であり、前年度と比較すると83,498,093円(2.9%)増加している。

これを項目別に見ると、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,752,364,255	2,643,165,125	109,199,130	104.1
管 渠 費	80,051,544	90,517,197	△ 10,465,653	88.4
ポ ン プ 場 費	76,901,269	69,013,398	7,887,871	111.4
処 理 場 費	23,018,719	19,046,457	3,972,262	120.9
業 務 費	52,055,755	50,515,318	1,540,437	103.0
総 係 費	107,952,317	109,180,043	△ 1,227,726	98.9
流域下水道維持 管理費負担金	711,641,726	628,004,305	83,637,421	113.3
減 価 償 却 費	1,700,636,080	1,676,570,500	24,065,580	101.4
資 産 減 耗 費	106,845	317,907	△ 211,062	33.6
営 業 外 費 用	218,066,031	244,286,040	△ 26,220,009	89.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,384,219	241,475,686	△ 24,091,467	90.0
雑 支 出	681,812	2,810,354	△ 2,128,542	24.3
特 別 損 失	1,001,600	482,628	518,972	207.5
過年度損益修正損	1,001,600	482,628	518,972	207.5
合 計	2,971,431,886	2,887,933,793	83,498,093	102.9

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は2,752,364,255円で、前年度と比較すると109,199,130円(4.1%)増加している。この主な要因は、流域下水道維持管理費負担金が83,637,421円(13.3%)及び減価償却費が24,065,580円(1.4%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は218,066,031円で、前年度と比較すると26,220,009円(10.7%)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が24,091,467円(10.0%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1,001,600円で、前年度と比較すると518,972円(107.5%)増加している。この要因は、過年度損益修正損が518,972円(107.5%)増加したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人件費関連	97,019,072	3.3	95,811,597	3.3	1,207,475	101.3
支払利息	217,384,219	7.3	241,475,686	8.4	△ 24,091,467	90.0
減価償却費	1,700,636,080	57.2	1,676,570,500	58.1	24,065,580	101.4
動力費	18,105,855	0.6	21,805,494	0.8	△ 3,699,639	83.0
修繕費	49,526,905	1.7	33,468,190	1.2	16,058,715	148.0
委託料	148,342,437	5.0	160,743,555	5.6	△ 12,401,118	92.3
流域下水道維持管理費負担金	711,641,726	23.9	628,004,305	21.7	83,637,421	113.3
その他費用	28,775,592	1.0	30,054,466	1.0	△ 1,278,874	95.7
合 計	2,971,431,886	100.0	2,887,933,793	100.0	83,498,093	102.9

(税 抜)

減価償却費 1,700,636,080 円は、総費用の 57.2%を占め、前年度と比較すると 24,065,580 円(1.4%)増加している。

流域下水道維持管理費負担金 711,641,726 円は、総費用の 23.9%を占め、前年度と比較すると 83,637,421 円(13.3%)増加している。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの収益(使用料単価)とこれに対応する費用(汚水処理原価)及び経費回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

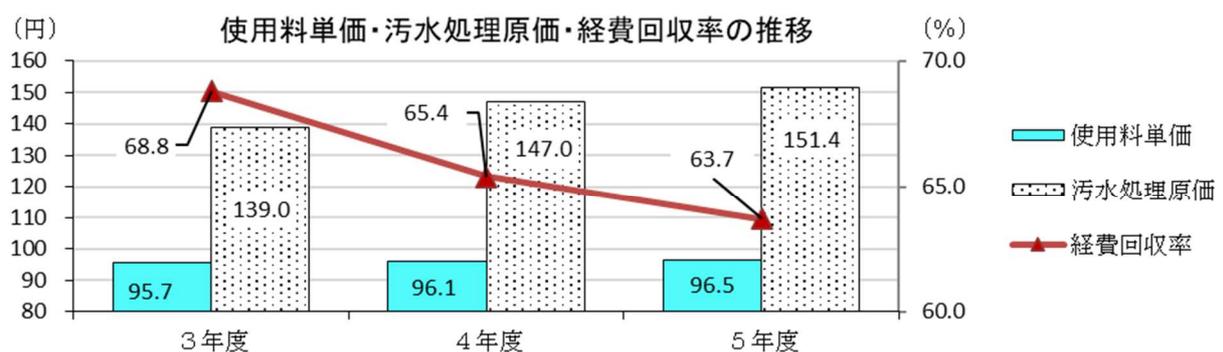
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
使用料単価	95.7	96.1	96.5
汚水処理原価	139.0	147.0	151.4
経費回収率	68.8	65.4	63.7

(税 抜)

(注)1 使用料単価は下水道使用料÷有収水量により算出

2 汚水処理原価は汚水処理費(公費負担分を除く)÷有収水量により算出

3 経費回収率は下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100により算出



当年度の使用料単価は96円50銭で、前年度と比較すると40銭(0.4%)増加し、汚水処理原価は151円40銭で、前年度と比較すると4円40銭(3.0%)増加している。経費回収率は63.7%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

なお、汚水処理費(公費負担分を除く)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	2,121,450	2,235,290	2,300,029

(税 抜)

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 資 本 利 益 率	0.0	△ 0.2	△ 0.1
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0
営 業 収 支 比 率	58.9	58.3	56.1

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、その比率は前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものであり、当年度は100.0%で前年度と同率である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、当年度は56.1%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。

(7) 下水道事業受益者負担金

下水道事業受益者負担金の未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	88,520,750	86,563,160	0	1,957,590	97.8
過 年 度 分	2,148,980	1,442,900	93,840	612,240	67.1
合 計	90,669,730	88,006,060	93,840	2,569,830	97.1

(税 込)

下水道事業受益者負担金の不納欠損額は93,840円(処分件数8件)で、前年度と比較すると31,240円(49.9%)、処分件数は5件(166.7%)の増加である。

下水道事業受益者負担金の収納率は97.1%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産総額は53,085,279,826円で、前年度と比較すると686,401,511円(1.3%)増加しており、その構成比は、固定資産96.7%及び流動資産3.3%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	51,313,229,690	51,334,007,178	△ 20,777,488	100.0
流 動 資 産	1,772,050,136	1,064,871,137	707,178,999	166.4
合 計	53,085,279,826	52,398,878,315	686,401,511	101.3

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は51,313,229,690円で、前年度と比較すると20,777,488円(0.0%)減少している。この主な要因は、施設利用権が88,661,242円(4.4%)減少し、機械及び装置が57,408,716円(16.1%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,772,050,136円で、前年度と比較すると707,178,999円(66.4%)増加している。この主な要因は、現金預金が677,165,843円(86.4%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は53,085,279,826円で、前年度と比較すると686,401,511円(1.3%)増加しており、その構成比は、負債56.1%及び資本43.9%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		
			金 額	比 率	
負 債	固 定 負 債	12,412,974,522	12,765,401,299	△ 352,426,777	97.2
	流 動 負 債	2,628,003,478	2,019,510,795	608,492,683	130.1
	繰 延 収 益	14,760,408,651	14,707,626,664	52,781,987	100.4
	計	29,801,386,651	29,492,538,758	308,847,893	101.0
資 本	資 本 金	23,199,354,249	22,822,354,249	377,000,000	101.7
	剰 余 金	84,538,926	83,985,308	553,618	100.7
	計	23,283,893,175	22,906,339,557	377,553,618	101.6
合 計	53,085,279,826	52,398,878,315	686,401,511	101.3	

(税 抜)

ア 負債

負債は29,801,386,651円で、前年度と比較すると308,847,893円(1.0%)増加している。

固定負債は12,412,974,522円で、前年度と比較すると352,426,777円(2.8%)減少している。

この要因は、企業債が 352,426,777 円(2.8%)減少したことによるものである。

流動負債は 2,628,003,478 円で、前年度と比較すると 608,492,683 円(30.1%)増加している。この主な要因は、未払金が 724,484,958 円(125.0%)増加し、企業債が 81,401,119 円(6.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は 14,760,408,651 円で、前年度と比較すると 52,781,987 円(0.4%)増加している。この主な要因は、国県補助金が 75,209,677 円(0.7%)増加し、受益者負担金が 22,884,201 円(0.6%)減少したことによるものである。

イ 資本

資本は 23,283,893,175 円で、前年度と比較すると 377,553,618 円(1.6%)増加している。

資本金は 23,199,354,249 円で、前年度と比較すると 377,000,000 円(1.7%)増加している。この要因は、出資金が 377,000,000 円(16.9%)増加したことによるものである。

剰余金は 84,538,926 円で、前年度と比較すると 553,618 円(0.7%)増加している。この要因は、利益剰余金が 553,618 円(22.3%)増加したことによるものである。

資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較		
			金 額	比 率	
資 本 金	固有資本金	20,585,892,249	20,585,892,249	0	100.0
	出 資 金	2,613,462,000	2,236,462,000	377,000,000	116.9
	計	23,199,354,249	22,822,354,249	377,000,000	101.7
剰 余 金	資本剰余金	81,507,000	81,507,000	0	100.0
	利益剰余金	3,031,926	2,478,308	553,618	122.3
	計	84,538,926	83,985,308	553,618	100.7
合 計	23,283,893,175	22,906,339,557	377,553,618	101.6	

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
借 入 額	511,200,000	607,200,000	515,500,000	677,700,000	824,100,000
償 還 額	1,503,315,368	1,466,852,601	1,407,469,725	1,339,597,612	1,257,927,896
残 高	16,436,849,133	15,577,196,532	14,685,226,807	14,023,329,195	13,589,501,299
前年度比率	94.3	94.8	94.3	95.5	96.9

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	70.9	71.8	71.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.1	101.9	101.7
流 動 比 率	46.7	52.7	67.4

- (注)1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
2 自己資本構成比率は自己資本÷総資本×100により算出
3 長期資本=自己資本+固定負債
4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出
5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出
6 総資本=貸借対照表の負債資本合計

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は71.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は101.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。当年度は67.4%で、前年度と比較すると14.7ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは下水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,281,700,049	1,349,979,346	△ 68,279,297
当年度純利益	553,618	93,505	460,113
減価償却費	1,700,636,080	1,676,570,500	24,065,580
固定資産除却費	106,845	317,907	△ 211,062
長期前受金戻入額	△ 443,947,196	△ 436,267,529	△ 7,679,667
その他の増減額(△は減少)	24,350,702	109,264,963	△ 84,914,261
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,409,860	△ 932,860,799	128,450,939
有形固定資産の取得による支出	△ 1,193,547,423	△ 1,231,476,018	37,928,595
無形固定資産の取得による支出	△ 83,665,965	△ 85,871,460	2,205,495
国庫補助金等による収入	405,007,620	316,409,207	88,598,413
受益者負担金による収入	67,795,908	66,338,972	1,456,936
工事負担金による収入	0	1,738,500	△ 1,738,500
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	199,875,654	△ 271,897,612	471,773,266
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	824,100,000	677,700,000	146,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,001,224,346	△ 1,339,597,612	338,373,266
一般会計からの出資による収入	377,000,000	390,000,000	△ 13,000,000
④ 資金増加額 (①+②+③)	677,165,843	145,220,935	531,944,908
⑤ 資金期首残高	783,350,976	638,130,041	145,220,935
資金期末残高 (④+⑤)	1,460,516,819	783,350,976	677,165,843

(注) 本表は間接法により作成している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 68,279,297 円減少し、1,281,700,049 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 128,450,939 円増加し、804,409,860 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 471,773,266 円増加し、199,875,654 円の資金を生み出している。

以上3活動区分から、677,165,843 円の資金が増加し、期末残高は 1,460,516,819 円となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	比較損益計算書	140
第2表	比較貸借対照表	142
第3表	経営分析表	144

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,752,364,255	92.6	2,643,165,125	91.5	109,199,130	104.1
管 渠 費	80,051,544	2.7	90,517,197	3.1	△ 10,465,653	88.4
ポンプ場費	76,901,269	2.6	69,013,398	2.4	7,887,871	111.4
処 理 場 費	23,018,719	0.8	19,046,457	0.7	3,972,262	120.9
業 務 費	52,055,755	1.8	50,515,318	1.7	1,540,437	103.0
総 係 費	107,952,317	3.6	109,180,043	3.8	△ 1,227,726	98.9
流域下水道維持 管理費負担金	711,641,726	23.9	628,004,305	21.7	83,637,421	113.3
減価償却費	1,700,636,080	57.2	1,676,570,500	58.1	24,065,580	101.4
資産減耗費	106,845	0.0	317,907	0.0	△ 211,062	33.6
営業外費用	218,066,031	7.3	244,286,040	8.5	△ 26,220,009	89.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	217,384,219	7.3	241,475,686	8.4	△ 24,091,467	90.0
雑 支 出	681,812	0.0	2,810,354	0.1	△ 2,128,542	24.3
特別損失	1,001,600	0.0	482,628	0.0	518,972	207.5
過年度損益修正損	1,001,600	0.0	482,628	0.0	518,972	207.5
費用合計	2,971,431,886	100.0	2,887,933,793	100.0	83,498,093	102.9
当年度純利益	553,618	-	93,505	-	460,113	592.1
合 計	2,971,985,504	-	2,888,027,298	-	83,958,206	102.9

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	1,543,380,237	51.9	1,540,518,064	53.3	2,862,173	100.2
下水道使用料	1,466,153,925	49.3	1,461,809,730	50.6	4,344,195	100.3
雨水処理負担金	77,202,000	2.6	78,680,000	2.7	△ 1,478,000	98.1
その他営業収益	24,312	0.0	28,334	0.0	△ 4,022	85.8
営業外収益	1,380,912,607	46.5	1,242,390,334	43.0	138,522,273	111.1
受取利息及び配当金	6,526	0.0	5,243	0.0	1,283	124.5
負担金	10,406,325	0.4	9,033,922	0.3	1,372,403	115.2
補助金	926,500,000	31.2	796,952,000	27.6	129,548,000	116.3
長期前受金戻入	443,947,196	14.9	436,267,529	15.1	7,679,667	101.8
雑収益	52,560	0.0	131,640	0.0	△ 79,080	39.9
特別利益	47,692,660	1.6	105,118,900	3.6	△ 57,426,240	45.4
過年度損益修正益	1,315,677	0.0	39,275	0.0	1,276,402	3,349.9
その他特別利益	46,376,983	1.6	105,079,625	3.6	△ 58,702,642	44.1
収益合計	2,971,985,504	100.0	2,888,027,298	100.0	83,958,206	102.9
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	2,971,985,504	-	2,888,027,298	-	83,958,206	102.9

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	5 年 度		4 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	51,313,229,690	96.7	51,334,007,178	98.0	△ 20,777,488	100.0
有形固定資産	49,360,404,992	93.0	49,296,333,238	94.1	64,071,754	100.1
土地	163,785,907	0.3	163,785,907	0.3	0	100.0
建物	243,641,237	0.5	251,655,792	0.5	△ 8,014,555	96.8
構築物	48,495,076,867	91.4	48,449,089,338	92.5	45,987,529	100.1
機械及び装置	414,073,013	0.8	356,664,297	0.7	57,408,716	116.1
車両運搬具	102,156	0.0	113,839	0.0	△ 11,683	89.7
工具器具及び備品	1,751,168	0.0	1,651,638	0.0	99,530	106.0
建設仮勘定	41,974,644	0.1	73,372,427	0.1	△ 31,397,783	57.2
無形固定資産	1,952,824,698	3.7	2,037,673,940	3.9	△ 84,849,242	95.8
施設利用権	1,947,362,498	3.7	2,036,023,740	3.9	△ 88,661,242	95.6
ソフトウェア	5,462,200	0.0	1,650,200	0.0	3,812,000	331.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	1,772,050,136	3.3	1,064,871,137	2.0	707,178,999	166.4
現金預金	1,460,516,819	2.8	783,350,976	1.5	677,165,843	186.4
未収金	308,533,317	0.6	278,520,161	0.5	30,013,156	110.8
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	53,085,279,826	100.0	52,398,878,315	100.0	686,401,511	101.3

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固定負債	12,412,974,522	23.4	12,765,401,299	24.4	△ 352,426,777	97.2
企業債	12,412,974,522	23.4	12,765,401,299	24.4	△ 352,426,777	97.2
流動負債	2,628,003,478	5.0	2,019,510,795	3.9	608,492,683	130.1
企業債	1,176,526,777	2.2	1,257,927,896	2.4	△ 81,401,119	93.5
未払金	1,304,275,797	2.5	579,790,839	1.1	724,484,958	225.0
引当金	13,795,831	0.0	10,904,476	0.0	2,891,355	126.5
その他流動負債	133,405,073	0.3	170,887,584	0.3	△ 37,482,511	78.1
繰延収益	14,760,408,651	27.8	14,707,626,664	28.1	52,781,987	100.4
長期前受金	14,760,408,651	27.8	14,707,626,664	28.1	52,781,987	100.4
受贈財産評価額	377,650,063	0.7	375,370,857	0.7	2,279,206	100.6
工事負担金	68,226,242	0.1	70,048,937	0.1	△ 1,822,695	97.4
受益者負担金	3,636,973,964	6.9	3,659,858,165	7.0	△ 22,884,201	99.4
国県補助金	10,677,558,382	20.1	10,602,348,705	20.2	75,209,677	100.7
負債合計	29,801,386,651	56.1	29,492,538,758	56.3	308,847,893	101.0
資本金	23,199,354,249	43.7	22,822,354,249	43.6	377,000,000	101.7
固有資本金	20,585,892,249	38.8	20,585,892,249	39.3	0	100.0
出資金	2,613,462,000	4.9	2,236,462,000	4.3	377,000,000	116.9
剰余金	84,538,926	0.2	83,985,308	0.2	553,618	100.7
資本剰余金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
国県補助金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	3,031,926	0.0	2,478,308	0.0	553,618	122.3
当年度未処分利益剰余金	3,031,926	0.0	2,478,308	0.0	553,618	122.3
資本合計	23,283,893,175	43.9	22,906,339,557	43.7	377,553,618	101.6
負債資本合計	53,085,279,826	100.0	52,398,878,315	100.0	686,401,511	101.3

第 3 表 経営分析表

項 目		算 式	比 率			
			3 年度	4 年度	5 年度	県平均 (名古屋市 を除く)
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3	98.0	96.7	97.0
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	25.4	24.4	23.4	30.0
	3 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.6	136.5	134.9	146.1
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.9	71.8	71.7	66.4
財 務 比 率 (%)	5 現金比率	$\frac{\text{現金及び預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.6	38.8	55.6	62.6
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	102.1	101.9	101.7	100.7
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.7	52.7	67.4	82.2
収 益 率 (%)	8 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	△ 0.2	△ 0.1	0.2
	9 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	102.2
	10 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	100.0	96.4	98.4	102.1
	11 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	58.9	58.3	56.1	54.8

- (注) 1 総資産 = 貸借対照表の資産合計
 2 総資本 = 貸借対照表の負債資本合計
 3 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 4 長期資本 = 自己資本+固定負債
 5 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 6 県平均(名古屋市を除く)は、2023年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

説 明

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合である。
- 2 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合である。
- 3 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。
- 4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- 5 現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の占める割合である。
- 6 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。
- 7 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合である。

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。

- 8 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 9 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上で、高いほど良好と言える。
- 10 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 11 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。

